

第210期 報告書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)



株主の皆様へ

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループ第210期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の業績を取りまとめましたので、その概要をご報告申し上げます。

当期の世界経済は、欧州で債務危機を背景に景気が弱い動きとなったものの、米国では緩やかな回復が続き、中国など新興国では期後半にかけて景気拡大のテンポに持ち直しの動きが見られました。またわが国経済は、世界景気の減速等を背景として弱い動きとなったものの、個人消費や公共投資が底堅く推移するなど、期後半には持ち直しの動きが見られました。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、物流合理化の影響等により、また不動産業界においては、賃貸オフィスビルの需給改善の兆しがあるものの一部に賃料の低下が見られるなど、引き続き厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況の下、当社グループは、東日本大震災による顧客の物流拠点見直し等に対応するとともに積極的な営業活動を推進し、物流部門では、医薬品等の配送センター業務の拡大、海外拠点の拡充等に努め、不動産部門では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めました。他方、コスト管

理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

この結果、当期の営業収益は、物流部門で倉庫、陸上運送の両事業において医薬品、紙製品等の取扱が堅調に推移したものの港湾運送、国際運送取扱の両事業において貨物取扱量が減少したため収入が減少し、不動産部門で、オフィスビル等の需要減退の影響を受けたほか、マンション販売物件の減少により収入が減少したため、全体として前期比114億3千6百万円(5.6%)減の1,922億6千万円となりました。また営業原価は、物流部門において貨物取扱量の減少に伴い作業運送委託費が減少、不動産部門においてマンション販売物件の減少に伴い不動産販売原価が減少し、物流、不動産の両部門において施設賃借費、減価償却費が減少したほか、コスト管理の徹底及び業務の効率化に努めたこともあり、全体として前期比107億4千4百万円(5.9%)減の1,709億円となり、販売費及び一般管理費は、連結子会社における費用の表示方法変更等により、同4億6千4百万円(4.9%)減の90億5千4百万円となりました。

このため、営業利益は、物流部門で増益、不動産部門で減益となり、全体として前期比2億2千8百万円(1.8%)減の123億5百万円となりましたが、経常利益は、受取配当金や持分法による投資利益の増加等により、同1千7百万円(0.1%)増の145億2千

6百万円となりました。また当期純利益は、税制改正による法人実効税率引下げに伴う繰延税金資産の取り崩しを行った前期に比べ10億2千6百万円(13.6%)増の85億9千1百万円となりました。

今後の世界経済は、欧州で当面景気が弱い動きとなるものの、米国では緩やかな回復が見込まれ、中国など新興国でも景気拡大のテンポに持ち直しの動きが続くものと予想されます。またわが国経済は、海外景気の底堅さや円安傾向による輸出環境の改善及び政策効果などを背景に、次第に景気回復へ向かうことが期待されます。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、物流合理化の影響等により、また不動産業界においては、賃貸オフィスビルの需給改善が見込まれるものの競争の激化もあり、厳しい状況が続くものと思われま

す。このような事業環境の下、当社グループは、新たに策定した平成25年度を初年度とする3カ年の中期経営計画[2013-2015]に沿い、グローバル化に対応したロジスティクス事業の一層の拡充及び賃貸を中心とする不動産事業の拡充等により、持続的な成長を図ります。

当期の期末配当金は、当期業績等を勘案し、当期中間配当金と同額の1株につき6円とさせていただきます。これにより、中間配当金を加えた年間の配当金は、前期と同額の1株につき12円となります。



また、次期の配当金につきましては、利益水準を考慮した安定的配当を行うとの基本方針により、特別の事情がない限り、中間配当金・期末配当金はそれぞれ1株につき6円とし、年間配当金は当期と同額の1株につき12円とさせていただきます。予定であります。

なお、平成25年4月1日付をもって、取締役社長 岡本哲郎が取締役会長に、常務取締役 松井明生が取締役社長に、それぞれ就任いたしました。

今後ともなにとぞ一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年6月

取締役社長 松井明生

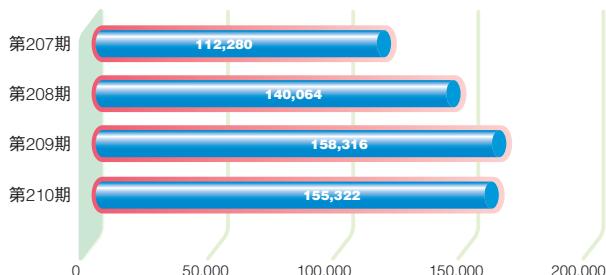
営業収益の推移（連結）

(単位：百万円)



物流部門

(単位：百万円)



不動産部門

(単位：百万円)



部門別内訳

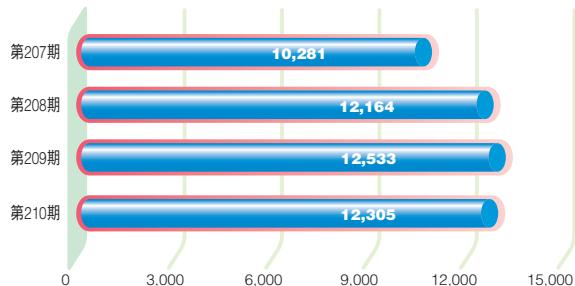
区 分	第207期	第208期	第209期	第210期
物 流 部 門	112,280 百万円	140,064 百万円	158,316 百万円	155,322 百万円
倉庫事業	26,157	30,849	36,253	36,594
陸上運送事業	23,804	32,568	39,776	40,578
港湾運送事業	18,087	18,975	17,462	16,740
国際運送取扱事業	33,375	43,461	47,142	43,627
そ の 他	10,855	14,210	17,682	17,781
不 動 産 部 門	37,547	37,328	47,076	38,749
不動産賃貸事業	31,079	32,673	31,408	30,254
そ の 他	6,467	4,654	15,668	8,494
部門間取引消去	△ 1,480	△ 1,513	△ 1,695	△ 1,810
合 計	148,347	175,879	203,697	192,260

(注) 部門間取引消去は、物流部門と不動産部門の営業収益に含まれる部門間取引分の消去である。

利益の推移（連結）

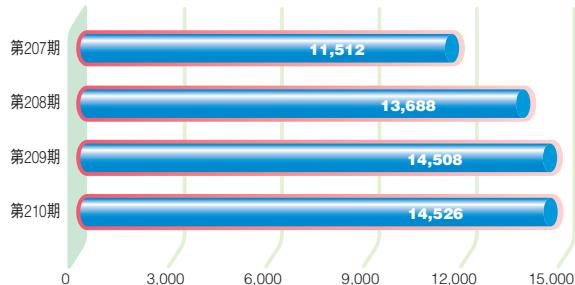
営業利益の推移

(単位：百万円)



経常利益の推移

(単位：百万円)



純利益の推移

(単位：百万円)



資産の推移（連結）

総資産の推移

(単位：百万円)



純資産の推移

(単位：百万円)



- (注) 1 営業利益及び経常利益について、第208期が増加したのは、物流部門の業績回復に加え、富士物流株式会社及び同社子会社10社が第2四半期末から当社の連結子会社に加わったこと等によるものである。
- 2 営業利益及び経常利益について、第209期が増加したのは、上記1に加え、首都圏のマンション販売があったこと等によるものである。
- 3 営業収益について、第210期(当期)が減少したのは、国際運送取扱及び港湾運送の両事業において貨物取扱量が減少したこと並びにマンション販売物件が減少したこと等によるものである。
- 4 純利益について、第210期(当期)が増加したのは、第209期に税制改正による法人実効税率引下げに伴う繰延税金資産の取り崩しを行ったこと等によるものである。
- 5 総資産及び純資産について、第210期(当期)が増加したのは、主に株式評価額の増加によるものである。



三菱倉庫グループ 新中期経営計画 [2013-2015] の概要

当社は、国内外の政治・経済・社会情勢の急速な変化に対応し、当社グループの一層の業績向上と将来に向けた成長力の強化を図るため、2016年3月期を最終年度とする新たな中期経営計画[2013-2015]を策定いたしました。

1. 基本方針

- (1) グローバル化に対応したロジスティクス事業の一層の拡充
- (2) 不動産事業の基盤強化と拡充
- (3) サービス品質の向上
- (4) 自然災害対策を含む危機管理の強化及び地球環境対応の徹底等

2. 基本戦略

前項の基本方針に基づいた戦略として、次の6項目を基本戦略とします。

- (1) 物流事業の拡充と事業基盤の強化
お客様から信頼を得ている高品質の在庫・入出庫・輸送管理に基づく配送センター業務や高効率のコンテナターミナル業務を拡充するとともに、国内の物流事業の基盤強化を図ります。
- (2) 国内外一体のロジスティクス事業の拡充
成長が望めるアメリカ、中国、東南アジア等を中心に、当社グループの強みを活かした国内外一体のロジスティクス事業の展開を加速します。
- (3) 賃貸を中心とする不動産事業の拡充
不動産事業の長期安定した収益性を確保するため、既存賃貸施設の機能の維持・向上及びビル賃貸事業以外のビジネスの拡大を図ります。
- (4) 自然災害対策を中心とするリスク管理の強化
各種リスクの高まりに対応し、自然災害を中心としたリスク管理の強化を推進し、あわせて対策の徹底を図ります。
- (5) 地球環境対応の強化
グループ全体での環境配慮意識の向上に努め、企業の社会的責任を果たすとともに、事業の競争力向上を図ります。
- (6) 経営基盤の強化
人材の育成と活用、財務基盤の安定、コンプライアンスの徹底、グループ経営強化、シナジーの高いM&A・業務提携の実施等により、事業を支える経営基盤の強化を図ります。



3. 計画期間・業績目標

(1) 期間

2013年度～2015年度(3カ年)

(2) 業績目標(2015年度。連結)

営業収益	2,500億円
営業利益	155億円
経常利益	165億円
当期純利益	102億円

4. 投資計画

期間中に総額600億円(物流220億円、不動産335億円、災害対策・地球環境対応45億円)の投資を予定しております。

トピックス

ミャンマーに現地法人を設立

当社は、ミャンマー・ヤンゴン市にJupiter Global Limited(当社関連会社。日本航空株式会社と共同出資の香港法人。以下「JPT」)と合併で、現地法人Jupiter MLC Logistics (Myanmar)Limited(以下「新会社」)を設立し、平成25年4月1日から営業を開始しました。

ミャンマーでは、テイン・セイン政権発足後、急速な民主化、経済改革が進められており、今後、海外からの投資拡大等により高い経済成長が見込まれます。

当社は、新会社を活用してお客様の物流ニーズに対応した事業展開を進めてまいります。

新会社の概要

- (1) 会社名 Jupiter MLC Logistics(Myanmar)Limited
- (2) 本社所在地 ミャンマー・ヤンゴン市
- (3) 主な事業内容 国際運送取扱業、陸上運送業
- (4) 設立年月日 平成25年4月1日
- (5) 資本金 5万米ドル(出資比率 当社50%、JPT50%)



トピックス

災害に強いECO倉庫が竣工

配送センターとして高い事業継続能力を確保するとともに、事業活動に伴う環境負荷の低減にも配慮した「災害に強いECO倉庫」3棟が竣工しました。

茨木3号配送センター（平成24年10月23日竣工）

- (1) 所在地 大阪府茨木市
(名神高速道路茨木インターチェンジから約2km)
- (2) 延床面積 約17,700㎡(地上4階建)
- (3) 使用目的 医薬品専用倉庫
- (4) 主な設備・仕様 太陽光発電(350kW)、全館LED照明
全室空調(高効率空調設備採用)、非常用発電機、全床防塵仕様



茨木3号配送センター

大東配送センター（平成24年12月11日竣工）

- (1) 所在地 大阪府大東市
(近畿自動車道大東鶴見インターチェンジから約2km、
門真インターチェンジから約3km)
- (2) 延床面積 約11,600㎡(地上5階建)
- (3) 使用目的 象印マホービン株式会社配送センター
- (4) 主な設備・仕様 太陽光発電(85kW)、LED照明、全床防塵仕様



大東配送センター

三郷2号配送センター（平成25年3月5日竣工）

- (1) 所在地 埼玉県三郷市
(首都高速道路、常磐自動車道、東京外環自動車道
が交差する三郷インターチェンジから至近)
- (2) 延床面積 約26,500㎡(地上4階建)
- (3) 使用目的 医薬品専用倉庫
- (4) 主な設備・仕様 太陽光発電(530kW)、全館LED照明
全室空調(高効率空調設備採用)、非常用発電機、全床防塵仕様



三郷2号配送センター

神戸・ハーバーランドに「umie (ウミエ)」、「神戸アンパンマンこどもミュージアム&モール」がオープン

平成25年4月18日、日本生命保険相互会社と共同で所有する「ハーバーランドダイヤニッセイビル商業棟」と当社が単独所有する隣接の商業施設「モザイク」が、両施設一体の大型商業施設「umie (ウミエ)」としてリニューアルオープンしました。

両施設は、平成4年に開業して以来、地元の皆様にご愛顧をいただいてきましたが、開業20周年を機に、テナント構成を一新し、新しい商業施設として再出発することとしました。

umieは、「海・街・人」ここにしかない、きらめき”をコンセプトに、キーワードを「海とともに笑顔になれる街」として、umi (=海)、e (=「entrance」、「entertainment」、「enjoy」、「笑顔 (エガオ)」)を組み合わせさせて名付けたものです。

umieは、国内外からの観光客を含め、幅広い世代・層のお客様が集う賑わいと笑顔が溢れるオンリーワンのエンターテインメント型施設として、年間1,500万人の集客を見込んでいます。



umie全景



umieノースモール・サウスモール

umie施設概要

(1) 施設名称 (旧名称)	umieノースモール・サウスモール (ハーバーランドダイヤニッセイビル商業棟)	umieモザイク (モザイク)
(2) 所在地	神戸市中央区東川崎町一丁目	同 左
(3) 延床面積	約165,000㎡	約33,000㎡
(4) 店舗数	142店舗	83店舗

また、umieオープンの翌日4月19日には、umieに隣接する当社所有地に、「神戸アンパンマンこどもミュージアム&モール」(当社が専用施設を建設、運営会社に賃貸)もオープンし、連日多くの家族連れで賑わっています。

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	(77,446)	流動負債	(48,728)
現金及び預金	29,367	支払手形及び営業未払金	20,037
受取手形及び営業未収金	30,720	短期借入金	15,124
有価証券	4,500	未払法人税等	2,294
販売用不動産	6,324	取締役賞与引当金	40
繰延税金資産	2,112	その他	11,231
その他	4,478	固定負債	(98,624)
貸倒引当金	△ 55	社 債	29,000
固定資産	(297,733)	長期借入金	13,882
有形固定資産	(179,418)	長期預り金	23,189
建物及び構築物(純額)	104,026	繰延税金負債	15,768
機械装置及び運搬具(純額)	3,538	退職給付引当金	15,854
土地	66,158	役員退職慰労引当金	221
建設仮勘定	2,934	その他	708
その他(純額)	2,761	負債合計	147,352
無形固定資産	(15,942)	(純資産の部)	
借地権	7,722	株 主 資 本	(192,568)
のれん	2,292	資 本 金	22,393
その他	5,927	資本剰余金	19,617
投資その他の資産	(102,371)	利益剰余金	151,269
投資有価証券	93,760	自己株式	△ 712
長期貸付金	566	その他の包括利益累計額	(33,248)
繰延税金資産	2,785	其他有価証券評価差額金	34,383
その他	5,460	為替換算調整勘定	△ 1,134
貸倒引当金	△ 32	少数株主持分	(2,010)
投資損失引当金	△ 169	純資産合計	227,827
資産合計	375,180	負債純資産合計	375,180

(単位未満切捨)

連結損益計算書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

科 目	金 額
	百万円
営業収益	(192,260)
倉庫保管料	21,650
倉庫荷役料	14,944
陸上運送料	40,577
港湾荷役料	16,738
国際運送取扱料	43,627
不動産賃貸料	31,342
その他	23,379
営業原価	(170,900)
作業運送委託費	79,327
人件費	33,596
施設賃借費	7,797
減価償却費	11,804
その他	38,374
営業総利益	21,360
販売費及び一般管理費	9,054
営業利益	12,305
営業外収益	(3,095)
受取利息及び配当金	2,138
持分法による投資利益	372
その他	585
営業外費用	(874)
支払利息	762
その他	111
経常利益	14,526
特別利益	(237)
固定資産処分益	92
固定資産受贈益	57
投資有価証券売却益	50
施設解約補償金	37
特別損失	(1,041)
固定資産処分損	861
投資有価証券評価損	91
退職給付費用	89
税金等調整前当期純利益	13,721
法人税、住民税及び事業税	4,922
法人税等調整額	122
少数株主損益調整前当期純利益	8,676
少数株主利益	85
当期純利益	8,591

(単位未満切捨)

①

②

③

④

⑤

⑥

⑦

連結株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

科目	残高及び変動事由	金額
		百万円
株主資本		
資本金	当期首残高及び当期末残高	22,393
資本剰余金	当期首残高及び当期末残高	19,617
利益剰余金	当期首残高	144,782
	当期変動額 剰余金の配当	△ 2,104
	当期純利益	8,591
	当期末残高	151,269
自己株式	当期首残高	△ 695
	当期変動額 自己株式の取得	△ 16
	当期末残高	△ 712
株主資本合計	当期首残高	186,097
	当期変動額	6,470
	当期末残高	192,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	当期首残高	25,634
	当期変動額 (純額)	8,748
	当期末残高	34,383
為替換算調整勘定	当期首残高	△ 2,127
	当期変動額 (純額)	993
	当期末残高	△ 1,134
少数株主持分	当期首残高	1,931
	当期変動額 (純額)	78
	当期末残高	2,010
純資産合計	当期首残高	211,536
	当期変動額	16,291
	当期末残高	227,827

(単位未満切捨)

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

科目	金額
	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,513
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,760
現金及び現金同等物に係る換算差額	245
現金及び現金同等物の増加額	5,045
現金及び現金同等物の期首残高	27,416
現金及び現金同等物の期末残高	32,461

(単位未満切捨)

- ① 資産合計
当期の設備投資(大阪・茨木3号配送センター、埼玉・三郷2号配送センターの竣工等)に伴い「建物及び構築物」等が増加したほか、株式相場回復に伴い「投資有価証券」が増加したため、前期末比219億1千万円の増加となった。
- ② 純資産合計
当期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したほか、株式相場回復に伴い「その他有価証券評価差額金」が増加したため、前期末比162億9千1百万円の増加となった。
- ③ 営業収益
物流部門で倉庫、陸上運送の両事業において医薬品、紙製品等の取扱が堅調に推移したものの港湾運送、国際運送取扱の両事業において貨物取扱量が減少したため収入が減少し、不動産部門でオフィスビル等の需要減退の影響を受けたほか、マンション販売物件の減少により収入が減少したため、全体として前期比114億3千6百万円(5.6%)の減少となった。
- ④ 営業原価
物流部門で貨物取扱量の減少に伴い作業運送委託費が減少、不動産部門でマンション販売物件の減少に伴い不動産販売原価が減少し、物流、不動産の両部門で施設賃借費、減価償却費が減少したほか、コスト管理の徹底及び業務の効率化に努めたこともあり、全体として前期比107億4千4百万円(5.9%)の減少となった。
- ⑤ 営業利益
物流部門で増益、不動産部門で減益となり、全体として前期比2億2千8百万円(1.8%)の減少となった。
- ⑥ 経常利益
受取配当金や持分法による投資利益の増加等により、前期比1千7百万円(0.1%)の増加となった。
- ⑦ 当期純利益
税制改正による法人実効税率引下げに伴う繰延税金資産の取り崩しを行った前期に比べ10億2千6百万円(13.6%)の増加となった。
- ⑧ 営業活動によるキャッシュ・フロー
税金等調整前当期純利益や減価償却による資金の留保、前期末のマンション販売代金の回収等により、195億5千2百万円の増加となった。
- ⑨ 投資活動によるキャッシュ・フロー
固定資産の取得による支出や連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出等により、165億1千3百万円の減少となった。
- ⑩ 財務活動によるキャッシュ・フロー
配当金の支払等があったものの、借入れによる収入により、17億6千万円の増加となった。

貸借対照表（個別）

（平成25年3月31日現在）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）	百万円	（負債の部）	百万円
流 動 資 産	〔 44,879〕	流 動 負 債	〔 35,814〕
現金及び預金	12,529	営業未払金	12,662
受取手形	533	短期借入金	12,782
営業未収金	18,063	未払金	4,383
有価証券	4,000	未払法人税等	1,754
販売用不動産	6,324	前受金	2,526
前払費用	517	預り金	607
短期貸付金	242	取締役賞与引当金	40
繰延税金資産	1,312	その他	1,056
立替金	1,088	固 定 負 債	〔 84,420〕
その他	288	社 債	29,000
貸倒引当金	△ 19	長期借入金	11,850
固 定 資 産	〔 287,993〕	長期預り金	21,643
有形固定資産	〔 163,691〕	繰延税金負債	14,524
建物（純額）	94,939	退職給付引当金	7,402
構築物（純額）	2,082	負 債 合 計	120,235
機械及び装置（純額）	2,758	（純資産の部）	
車両運搬具（純額）	60	株 主 資 本	〔 178,512〕
工具、器具及び備品（純額）	1,343	資 本 金	〔 22,393〕
土地	59,864	資 本 剰 余 金	〔 19,387〕
建設仮勘定	2,640	資 本 準 備 金	19,383
無形固定資産	〔 11,601〕	その他資本剰余金	4
借地権	7,673	利 益 剰 余 金	〔 137,407〕
ソフトウェア	947	利 益 準 備 金	3,121
ソフトウェア仮勘定	2,783	その他利益剰余金	134,285
その他	196	自家保険積立金	6,528
投資その他の資産	〔 112,701〕	圧縮記帳積立金	14,917
投資有価証券	85,894	特別償却積立金	481
関係会社株式・出資金	24,081	別 途 積 立 金	103,740
長期貸付金	717	繰越利益剰余金	8,618
差入保証金	3,650	自 己 株 式	（△ 676）
その他	361	評 価 ・ 換 算 差 額 等	〔 34,125〕
貸倒引当金	△ 14	その他有価証券評価差額金	〔 34,125〕
投資損失引当金	△ 1,990	純 資 産 合 計	212,637
資 産 合 計	332,872	負 債 純 資 産 合 計	332,872

（単位未満切捨）

損益計算書（個別）

（平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで）

科 目	金 額
	百万円
営 業 収 益	〔 136,890〕
倉庫保管料	16,531
倉庫荷役料	9,417
陸上運送料	21,537
港湾荷役料	15,128
国際運送取扱料	28,577
不動産賃貸料	29,743
その他	15,954
営 業 原 価	〔 122,878〕
作業運送委託費	63,294
人件費	11,932
施設賃借費	4,984
減価償却費	10,250
その他	32,415
営 業 総 利 益	14,012
販売費及び一般管理費	4,257
営 業 利 益	9,755
営 業 外 収 益	〔 2,802〕
受取利息及び配当金	2,413
その他	389
営 業 外 費 用	〔 809〕
支払利息	716
その他	92
経 常 利 益	11,748
特 別 利 益	〔 680〕
固定資産処分益	63
固定資産受贈益	57
投資有価証券売却益	50
投資損失引当金戻入額	476
施設解約補償金	33
特 別 損 失	〔 878〕
固定資産処分損	786
投資有価証券評価損	91
税引前当期純利益	11,550
法人税、住民税及び事業税	3,950
法人税等調整額	206
当 期 純 利 益	7,393

（単位未満切捨）



株主資本等変動計算書(個別)の要旨

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

科 目	残高及び変動事由	金 額
		百万円
株主資本		
資 本 金	当期首残高及び当期末残高	22,393
資 本 剰 余 金	当期首残高及び当期末残高	19,387
利 益 剰 余 金	当期首残高	132,117
	当期変動額 剰余金の配当	△ 2,104
	当期純利益	7,393
	当期末残高	137,407
自 己 株 式	当期首残高	△ 659
	当期変動額 自己株式の取得	△ 16
	当期末残高	△ 676
株主資本合計	当期首残高	173,239
	当期変動額	5,273
	当期末残高	178,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	当期首残高	25,502
	当期変動額 (純額)	8,623
	当期末残高	34,125
純資産合計	当期首残高	198,741
	当期変動額	13,896
	当期末残高	212,637

(単位未満切捨)

当社グループの概要 (平成25年3月31日現在)

三菱倉庫(株)



連結子会社 (51社)

東 北 菱 倉 運 輸 (株)	内 外 フォ ワー ディング グ (株)
埼 菱 サ ー ト ビ ス ク (株)	九 州 菱 倉 港 運 輸 (株)
D P ネ ッ ト ワ ー ク (株)	門 菱 港 運 輸 (株)
東 京 ダ イ ヤ サ ー ビ ス (株)	博 菱 港 運 輸 (株)
イ ヤ 情 報 シ ス テ ム (株)	西 菱 邦 海 運 (株)
菱 倉 運 送 (株)	佐 菱 サ ー ビ ス (株)
ユ ニ ト ラ ン ス (株)	米 国 三 菱 倉 庫 会 社 (株)
京 浜 外 フォ ワー ディング グ (株)	加 州 三 菱 倉 庫 会 社 (株)
東 富 士 物 流 (株)	富 士 物 流 ヨ ー ロ ッ パ 会 社 (株)
東 京 重 機 運 送 (株)	※ 三 菱 倉 庫 (中 国) 投 資 有 限 公 司
エ ス ア イ ア ・ ロ ジ ス ティ ク ス (株)	上 海 菱 華 倉 庫 運 輸 有 限 公 司
富 士 物 流 オ ペ レ シ ョ ン ズ (株)	※ 上 海 青 科 倉 儲 管 理 有 限 公 司
富 士 物 流 サ ポ ー ト (株)	富 士 国 際 貨 運 (中 国) 有 限 公 司
金 中 港 部 菱 洋 菱 門 菱	富 士 物 流 (大 連 保 稅 区) 有 限 公 司
名 菱 旭 阪 長 神	富 士 物 流 (上 海) 有 限 公 司
	香 港 三 菱 倉 庫 会 社 (株)
	富 士 物 流 (香 港) 会 社 (株)
	泰 国 三 菱 倉 庫 会 社 (株)
	イ ン ド ネ シ ア 三 菱 倉 庫 会 社 (株)
	富 士 物 流 マ レ ー シ ア 会 社 (株)

ダ イ ヤ ビ ル テ ッ ク (株)
横 浜 ダ イ ヤ ビ ル マ ネ ジ メ ン ト (株)
中 買 開 発 (株)
名 古 屋 ダ イ ヤ ビ ル テ ッ ク (株)
大 阪 ダ イ ヤ ビ ル テ ッ ク (株)
神 戸 ダ イ ヤ サ ー ビ ス (株)
神 戸 ダ イ ヤ メ ン テ ナ ン ス (株)
※ (株) タ ク ト

(注) ※印は当期から連結子会社へ組入れ

持分法適用会社 (3社)

日本コンテナ・ターミナル(株)	Jupiter Global Limited
(株) 草津倉庫	

主要な事業内容	
物流部門	
倉庫事業	寄託を受けた物品の倉庫における保管及び出入庫荷役等を行う事業
陸上運送事業	貨物自動車による運送、利用運送等を行う事業
港湾運送事業	港湾において沿岸荷役・船内荷役等を行う事業
国際運送取扱事業	国際間の物品運送の取扱(国内における海運貨物取扱を含む。)を行う事業
不動産部門	不動産の売買・賃貸借・管理及び建設工事の請負・設計・監理等を行う事業

会社の概要 (平成25年3月31日現在)

本店及び支店	本店：東京都中央区 支店：東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、福岡
設立年月日	1887年(明治20年)4月15日
資本金	22,393,986,570円
発行済株式総数 (発行可能株式総数)	175,921,478株 (440,000,000株)
従業員数	当社 843名(他社への休職出向者159名は含まれていない。ほかに臨時従業員87名並びに当社グループ内及び当社グループ外からの出向・派遣受入者571名がいる。) 連結 4,471名(当社グループ外への休職出向者68名は含まれていない。ほかに臨時従業員1,287名及び当社グループ外からの出向・派遣受入者932名がいる。)

大株主

株主名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,606 ^{千株}	7.2%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,600	6.6
明治安田生命保険相互会社	9,707	5.5
東京海上日動火災保険株式会社	7,775	4.4
三菱地所株式会社	7,331	4.2
キリンホールディングス株式会社	5,932	3.4
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,728	2.1
旭硝子株式会社	3,315	1.9
三菱商事株式会社	3,205	1.8
株式会社竹中工務店	3,010	1.7

- (注) 1 株式会社三菱東京UFJ銀行は、上表のほかに当社株式1,500千株を議決権を留保した退職給付信託として信託設定している。
- 2 持株比率は自己株式(584,895株)を除いて算出している。

取締役及び監査役 (平成25年6月27日現在)

役名	氏名	担当又は主な職業
取締役会長	岡本 哲郎	
※取締役社長	松井 明生	
常務取締役	堺 沢 真	工務・港運事業・不動産事業担当
常務取締役	米 山 浩 二	国際輸送事業担当
常務取締役	橋 本 有 一	経理・情報システム・内部監査担当
常務取締役	渡 部 能 徳	倉庫事業担当
※常務取締役	法 貴 正 人	総務・広報・人事・企画担当、人事部長
取締役	榎 原 稔	三菱商事株式会社特別顧問
取締役	根 本 二 郎	日本郵船株式会社最高顧問
取締役	三 木 繁 光	株式会社三菱東京UFJ銀行特別顧問
取締役	入 江 賢 次	工務部長
取締役	高 山 和 彦	名古屋支店長
取締役	宮 崎 敬 典	神戸支店長
常任監査役(常勤)	渡 辺 徹	
常任監査役(常勤)	泉 道 夫	
監査役	山 田 洋 之 助	弁護士
監査役	原 田 俊 教	共同倉庫株式会社常務取締役
監査役	堀 内 三 郎	公認会計士

- (注) 1 ※印は代表取締役を示す。
- 2 取締役のうち榎原 稔、根本二郎、三木繁光の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両証券取引所に届け出ている。
- 3 監査役のうち泉 道夫、山田洋之助、堀内三郎の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両証券取引所に届け出ている。
- 4 取締役会長岡本哲郎氏は、一般社団法人日本倉庫協会会長を兼務している。

株式についてのご案内

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会権利行使株主及び期末配当受領株主確定日 3月31日
 定時株主総会 6月
 中間配当金受領株主確定日 9月30日
 1単元の株式の数 1,000株
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

お問合せ先 東京都江東区東砂七丁目10番11号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 電話（フリーダイヤル）：0120-232-711
 公告方法 電子公告
 公告掲載場所：当社ホームページ
 (http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/)
 ただし、事故その他やむを得ない事由により
 電子公告によることができないときは、日本
 経済新聞に掲載して行います。
 上場取引所 東京証券取引所第一部
 大阪証券取引所第一部（注）
 証券コード 9301

株式に関する手続きのご案内

証券会社等の口座に記録された株式

お手続、ご照会等の内容	お問合せ先	
◎郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ◎支払期間経過後の配当金に関するご照会 ◎株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話（フリーダイヤル）：0120-232-711
◎上記以外のお手続、ご照会等	お取扱いの証券会社等へお申出下さい。	

特別口座に記録された株式

お手続、ご照会等の内容	お問合せ先	
◎特別口座から一般口座への振替請求 ◎単元未満株式（1,000株未満の株式）の買取請求・買増請求 ◎住所・氏名等のご変更 ◎特別口座の残高照会 ◎配当金の受領方法の指定	特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話（フリーダイヤル）：0120-232-711 手続書類のご請求は、以下の方法でも承っております。 電話（フリーダイヤル）： 0120-244-479（24時間自動音声応答） 三菱UFJ信託銀行株式会社のホームページ (http://www.tr.mufg.jp/daikou/) からのダウンロード
◎郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ◎支払期間経過後の配当金に関するご照会 ◎株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人	

(注) 大阪証券取引所は、平成25年7月16日付をもって、東京証券取引所と市場の統合を行う予定のため、同日以降、上場取引所は東京証券取引所第一部のみとなります。

 **三菱倉庫株式会社**
 Mitsubishi Logistics Corporation

〒104-0033

東京都中央区新川一丁目28番38号

電話 東京 (03) 6705-6500 (代表)



最新の情報は当社ホームページ
 (http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/)
 でご覧いただけますのでご利用下さい。

